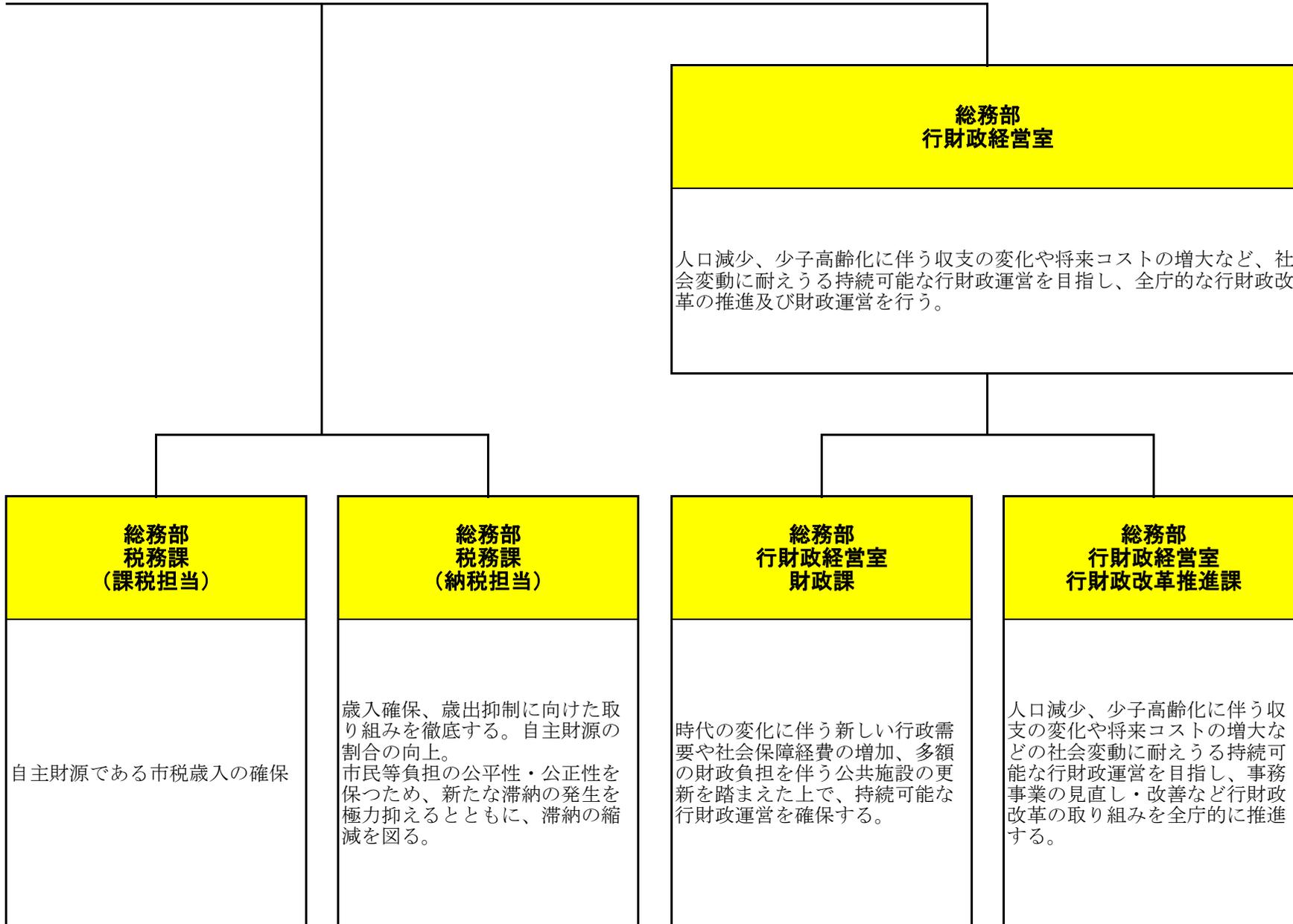


# 令和4年度 組織別設定目標【総務部】



令和4年度 組織別設定目標【総務部】



# 令和4年度 組織目標設定シート

総務部

| 部の方針          | 総務部  |
|---------------|--|
| ○組織の基本方針等     | 庁内各部局が行う各種事務事業を、財政面、法規・文書・契約等の手続面、施設・環境面等で支えるとともに、事務事業の見直し・改善を図ることにより、持続可能で安定した行財政運営を行う。   |
| ○組織の主要施策、事務事業 | 適正かつ効率的・効果的な行政運営の推進<br>持続可能で安定した財政運営の確保<br>将来を見据えた公共施設等の配置・管理運営の最適化<br>行財政改革の推進  |
| ○重点目標項目       | 個人情報保護制度見直しへの的確な対応<br>公共施設跡地利活用の推進(廃止3幼稚園等の利活用検討)<br>庁舎の適正な維持管理の実施<br>公共事業用地取得及び市有地売却の促進<br>庁舎の建替事業の推進(基本構想・基本計画の策定)<br>持続可能な財政運営を見据えた予算の編成<br>指定管理者制度運用事務の適正実施の確保 |

# 令和4年度 組織目標設定シート

総務部 総務課

|               |   |
|---------------|---|
| 課の方針          | 総務部 総務課   |
| ○組織の基本方針等     | 総務課所管業務（文書、法規、統計業務）において、組織の構成の元になる課員個人及び担当で目標を共有し、その達成に向け、効率よく最大の効果をもとめることとする。  |
| ○組織の主要施策、事務事業 | <p>適正かつ効率的・効果的な行政運営の推進</p> <hr/> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 文書発送、管理、保存</li> <li>・ 条例、規則等の審査及び公布や例規集の管理、訴訟事務の調整</li> <li>・ 情報公開、個人情報保護制度の運用</li> <li>・ 統計事務</li> </ul> |
| ○重点目標項目       | <p>個人情報保護制度見直しへの的確な対応</p> <hr/> <p>基幹統計（就業構造基本調査、住宅・土地統計調査単位区設定）の適正実施</p> <hr/> <p>法規事務・文書事務の手引の作成（見直し）</p>   |

# 令和4年度 組織目標設定シート

総務部 契約検査課

| 課の方針          | 総務部 契約検査課   |
|---------------|---|
| ○組織の基本方針等     | <p>庁内各部局の発注担当課からの依頼に基づく、各種委員会の運営・競争入札・契約締結・検査等の手続・実施を行う。</p> <p>庁内各部局の発注担当課で行う契約業務に関する協議・調整等を行い、「公正性」「経済性」「適正履行」等の確保に努める。</p> |
| ○組織の主要施策、事務事業 | <p>適正かつ効率的・効果的な行政運営の推進</p>  |
| ○重点目標項目       | <p>入札・契約制度改正への的確な対応</p> <p>設計変更ガイドライン・随意契約ガイドラインの適正な運用</p> <p>プロポーザル方式実施に関するマニュアルの適正な運用</p> <p>工事検査の適正実施の確保</p>               |

# 令和4年度 組織目標設定シート

総務部 管財用地課

| 課の方針          | 総務部 管財用地課  |
|---------------|--|
| ○組織の基本方針等     | 庁内各部局が行う各種事務事業を、施設・環境面等で支えるとともに、事務事業の見直し・改善を図ることにより、持続可能で安定した行財政運営を行う。   |
| ○組織の主要施策、事務事業 | 庁舎等管理事務・公用車管理事務<br>公有財産・財産区財産・法定外公共物管理事務<br>市有地取得売却事務<br>公共施設等総合管理計画推進事業<br>公共施設循環バス運行事業 公用車管理事務   |
| ○重点目標項目       | 羽曳野市公共施設跡地利活用庁内検討委員会において利活用検討<br>本庁舎建替に伴う基本構想・基本計画策定<br>循環バスの効果的・効率的な運営<br>公共施設等総合管理計画、公共施設等総合管理計画アクションプランの見直し<br>公共事業用地取得、市有地の売却公売<br>法定外公共物管理事務の所管のあり方の検討<br>別館庁舎の空調更新 |

# 令和4年度 組織目標設定シート

総務部 管財用地課 庁舎整備対策室

| 課内室の方針        | 総務部 管財用地課 庁舎整備対策室                                       |
|---------------|---|
| ○組織の基本方針等     | 令和7年度中の工事着手を目標として、スケジュール管理及び関係機関との調整等を行い、本庁舎建替整備等を実施する。 |
| ○組織の主要施策、事務事業 | 庁舎建替事業  |
| ○重点目標項目       | 基本方針の策定   |
|               | 公募型プロポーザルの実施要領等の策定及び実施                                  |
|               | 基本構想・基本計画の策定  |

# 令和4年度 組織目標設定シート

総務部 税務課（課税担当）

| 課の方針          | 総務部 税務課(課税担当)  |
|---------------|--|
| ○組織の基本方針等     | 自主財源である市税歳入の確保   |
| ○組織の主要施策、事務事業 | 市税の適正課税及び収納率向上。  |
| ○重点目標項目       | <p>税務職員を対象とする研修会に、積極的に参加する</p> <hr/> <p>法に基づいた、適正な課税、わかりやすい説明等を心がけて、納税者の納税意欲をそぐようなことの無いように、スキルアップや担当内、担当間の連携強化を目指す。</p> <hr/> <p>また、定期的な担当長による会議等を通じて、税制に関する情報や、市民から寄せられた問い合わせや意見、苦情等の情報についても、課税、納税で共有し、窓口での説明の仕方や、ホームページでの制度の説明ページやQ&amp;Aでの改善に生かしていく。</p> <hr/> <p>地方税共同機構が進める軽自動車税納付確認システムの令和5年1月からの稼働に向けて準備を進める。これにより、当課から、軽自動車税の納付状況をシステムにアップロードすることにより、納税証明書の発行が省略できる。</p> <hr/> <p>地方税共同機構が進める電子申告・電子納税システム（eLTAX）の整備に歩調を合わせ、より便利な納税環境の整備を進めることにより、徴収率の向上につなげる。令和5年度からは、納税通知書にQRコードを付すことにより、固定資産税や軽自動車税（種別割）が、eLTAXを通じて、電子納税ができるようになる予定であり、クレジットカードによる収納にも対応可能となる予定で、そのための準備を進める。</p> |

# 令和4年度 組織目標設定シート

総務部 税務課（納税担当）

|             |   |
|-------------|---|
| 課の方針        | 総務部 税務課(納税担当)   |
| ○組織の基本方針等   | 歳入確保、歳出抑制に向けた取り組みを徹底する。自主財源の割合の向上。<br>市民等負担の公平性・公正性を保つため、新たな滞納の発生を極力抑えるとともに、滞納の縮減を図る。   |
| ○組織の主要施策、事業 | 納税事務<br>-----<br>収納事務   |
| ○重点目標項目     | <p>税収の確保（徴収率の水準の維持）<br/>累積滞納にならないための初期対応として、コールセンターを活用した催告などを行い、新たな滞納の発生を抑制するとともに、滞納処分や大阪府域地方税徴収機構との連携強化により、滞納縮減を図ることで、府内でも上位にある徴収率の維持・向上を目指す。</p> <p>-----</p> <p>迅速かつ効率的な収納事務<br/>市独自で進めてきた、コンビニでの収納や電子マネーによる収納の導入に加え、地方税共同機構が進める電子申告・電子納税システム（eLTAX）整備と歩調を合わせ、市民にとって、より利便性の高い納税環境整備を目指す。</p> |

# 令和4年度 組織目標設定シート

総務部 行財政経営室

| 部内室の方針        | 総務部 行財政経営室  |
|---------------|---|
| ○組織の基本方針等     | 人口減少、少子高齢化に伴う収支の変化や将来コストの増大など、社会変動に耐えうる持続可能な行財政運営を目指し、全庁的な行財政改革の推進及び財政運営を行う。  |
| ○組織の主要施策、事務事業 | <p>持続可能で安定した財政運営の確保</p> <p>適正かつ効率的・効果的な行政運営の推進</p> <p>行財政改革の推進</p> <p>指定管理者制度の運用</p> <p>行政評価の実施</p> <p>内部統制等事務</p>  |
| ○重点目標項目       | <p>持続可能な財政運営を見据えた令和5年度当初予算の編成</p> <p>決算分析と分析結果に基づく収支見込の作成及びローリング（時点修正）</p> <p>交付税、地方債等の適正な事務執行</p> <p>行財政改革大綱の実施項目の年度更新</p> <p>使用料・手数料の見直し検討</p> <p>PPP/PFI手法の優先的検討方針の運用</p> <p>公共施設の休館日等の見直し検討</p> <p>各公共施設の令和5年度以降の指定管理者選定</p> <p>指定管理料の補填調整</p> <p>事務事業評価の実施及び実施方法の見直し</p> |

# 令和4年度 組織目標設定シート

総務部 行財政経営室 財政課

|                 |   |
|-----------------|---|
| 課の方針            | 総務部 行財政経営室 財政課  |
| ○組織の基本方針等       | 時代の変化に伴う新しい行政需要や社会保障経費の増加、多額の財政負担を伴う公共施設の更新を踏まえた上で、持続可能な行財政運営を確保する。   |
| ○組織の主要施策、<br>事業 | 持続可能で安定した財政運営の確保<br>-----<br>適正かつ効率的・効果的な行政運営の推進  |
| ○重点目標項目         | 持続可能な財政運営を見据えた令和5年度当初予算の編成<br>-----<br>必要となる補正予算（案）の編成<br>-----<br>決算分析と分析結果に基づく収支見込の作成及びローリング（時点修正）<br>-----<br>適正な予算執行管理<br>-----<br>交付税、地方債等の適正な事務執行<br>-----<br>財政の現状や財政見通しの周知啓発の推進<br>-----<br>歳計現金、基金等の安全・確実に効率的な管理運用についての調査・研究 |

# 令和4年度 組織目標設定シート

総務部 行財政経営室 行財政改革推進課

|               |   |
|---------------|---|
| 課の方針          | 総務部 行財政経営室 行財政改革推進課   |
| ○組織の基本方針等     | 人口減少、少子高齢化に伴う収支の変化や将来コストの増大などの社会変動に耐えうる持続可能な行財政運営を目指し、事務事業の見直し・改善など行財政改革の取り組みを全庁的に推進する。   |
| ○組織の主要施策、事務事業 | 行財政改革の推進<br>指定管理者制度の運用<br>行政評価の実施<br>内部統制等事務  |
| ○重点目標項目       | 行財政改革大綱の実施項目の年度更新<br>使用料・手数料の見直し検討<br>PPP/PFI手法の優先的検討方針の運用<br>公共施設の休館日等の見直し検討<br>各公共施設の令和5年度以降の指定管理者選定<br>指定管理料の補填調整<br>事務事業評価の実施及び実施方法の見直し<br>事務処理ミス等の報告 |